

資料 2 価格以外に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式 3
		○20%以上	8			
		○10%超から20%未満	6			
		○0%超から10%未満	2			
		○0%	0			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式 4
		○150%以上	8			
		○100%以上150%未満	6			
		○100%未満	0			
	経常利益の状況	総合的な成長を評価		※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	定量評価	様式 5
		○3ヶ年とも前期より向上	8			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2			
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0			
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式 6
		○赤字なし	8			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2			
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		0				
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式 7	
	○営業キャッシュフローが50円超	8				
	○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0				
地域精進度	企業の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価			定量評価	様式 8
		○市内に本店あり	8点			
		○市内に支店、営業所等あり	4点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式 9
		○協定締結あり	4点			
		○協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	企業の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、自治体の冊子・チラシ・ポスターのDTPデザイン（印刷も含む）とする。 ※「同規模業務」とは、次のいずれかに該当する場合とする。 【冊子の場合】 1年間でカラー冊子1冊につき16ページ以上かつ1種類につき1,000部以上かつ10件以上かつ270万円以上の受注金額 【チラシ・ポスターの場合】 1年間で受注件数30件以上かつ270万円以上の受注金額 ※「類似業務」とは、外郭団体等公共的団体の冊子・チラシ・ポスターのデザインを指す。ただし、次のいずれかに該当する場合のみ評価の対象とする。 【冊子】 1年間でカラー冊子1冊につき16ページ以上かつ1種類につき1,000部以上かつ5件以上かつ135万円以上の受注金額 【チラシ・ポスター】 1年間で受注件数15件以上かつ受注金額135万円以上の受注金額	定量評価	様式 10
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点			
		○類似業務の業務受託実績あり	6点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、下記のいずれかとする。 ・DTPエキスパート ・DTP検定 ・Illustratorクリエイター能力認定試験 ・Photoshopクリエイター能力認定試験 ・アドビ認定エキスパート/アドビ認定プロフェッショナル	定量評価	様式 11
		○資格あり	4点			
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※「同種業務」とは、自治体の冊子・チラシ・ポスターのDTPデザイン（印刷も含む）とする。 ※「類似業務」とは、外郭団体等公共的団体の冊子・チラシ・ポスターのデザインを指す。ただし、次のいずれかに該当する場合のみ評価の対象とする。 【冊子】 1年間でカラー冊子1冊につき16ページ以上かつ1種類につき1,000部以上かつ5件以上かつ135万円以上の受注金額 【チラシ・ポスター】 1年間で受注件数15件以上かつ受注金額135万円以上の受注金額	定量評価	
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	12点			
		○同種業務に従事していた実績あり	8点			
		○類似業務に従事していた実績あり	6点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※専門知識とはDTPデザインに関する知識で、同種業務に関して1年以上の経験を有することとする。	定量評価	
		○専門知識等あり	10点			
○専門知識等なし		0点				
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式 12
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容の評価	2点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式 1 3
品質保証への取組	品質 I S O 認証の取得状況	品質ISO認証（9001）の取得の有無を評価	2点	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式 1 4
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況の評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者（常用雇用労働者数が50人以上の事業者）の障害者雇用率を評価		※障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が50人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し（告示日の直前の6月1日現在のもの）を提出 ※重度障害者は、1人あたり2人分で換算する。1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。）	定量評価	様式 1 5
		○障害者雇用率4.0%以上	6点			
		○障害者雇用率2.0%以上4.0%未満	4点			
		○障害者雇用率2.0%未満	0点			
		義務づけられていない事業者（常用雇用労働者数が50人未満の事業者）の障害者雇用者数を評価				
		○障害者2人以上の雇用あり	6点			
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	4点			
男女協働参画の実現への取組	育児の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点	※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式 1 6
	女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	2点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	様式 1 7
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況の評価		※登録証の写しを提出する。 ※告示日までの認証取得を対象とする。 ※ISO14001等とは、ISO14001（環境マネジメントシステム）またはエコアクション21とする。	定量評価	様式 1 8
		○ I S O 14001等の認証取得の有無	2点			
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の、市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	4点	※参加計画書等の提出	定性評価	様式 1 9
	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	4点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	5点	※マニュアル、提案書の提出	定性評価	様式 2 0
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	5点	※提案書の提出	定性評価	
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	20点	※提案書の記載内容により評価する。 ※評価基準 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式 2 1
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	50点	①課題原稿の作成により評価する。課題原稿（資料3）をもとに、【「つわり」を楽にする対処法】の原稿案（A4版1枚）を作成するものとし、デザインを施すこと。 ※評価基準 ・技術力、専門性に優れているか。 ・訴求力、発想力、独創性があるか。 ②完成した冊子について、スマートフォン、タブレットから閲覧しやすい電子版を作成することに関する提案	定性評価	様式 2 2
合計			200点			